

2023年12月20日

稲葉延雄会長 12月定例記者会見要旨

稲葉会長冒頭発言

稲葉です。今年最後の定例記者会見ですので、私からこの1年の所感を少し述べたいと思いますが、その前に昨日公表した報道局記者の不正な経費請求事案の調査報告書と答申について触れます。今回の事案の発覚を受けて、NHKとして第三者委員会にご意見を聞きながら可能な限り調査を行い、不正の全容を把握することはできたと受けとめています。取材を名目にして多くの不正が明らかになったことについては、NHKの取材活動に対する信頼を大きく損ねるものであり、視聴者・国民の皆さまに改めてお詫びいたします。第三者委員会の答申でも触れていますように、公共放送であるNHKが一番強く期待されている国民の知る権利に資する報道を今後も行っていくために、会長として調査報告書で示した再発防止策の徹底にしっかり取り組んでいきたいと思っています。

さて、私は今年1月にNHK会長に就任しましたが、就任する前の自分の想像をはるかに超えた刺激的な毎日を送ってしまっていて、あっという間に1年が経ったというのが本音です。本当に様々な経験をし、その度に記者の皆さんからも厳しいご質問をいただきました。私自身、アカウンタブルにやってきたつもりですので、ここでは多くを繰り返しません。が、その中でやはり最も印象に残っていますのは、次期中期経営計画の策定に向けた検討作業です。受信料の1割値下げに伴う大幅な減収に対応するために事業支出を1,000億円削減する必要があったので、最初は大変難しい作業になるのではないかと考えていたのですが、役員全員が参加する会議で徹底的に議論を尽くしまして様々な知恵を出し合った結果、2027年度に収支均衡に持っていく道筋をつけることができました。最終的な計画案は、来月の経営委員会で議決してもらいますので今日は詳しくは触れませんが、財政面だけでなく内容的にも民主主義の国の放送機関であるNHKとしてどのような役割を担うべきかみんなで真剣に考え、骨太の計画になったと思います。検討のプロセスを含めて、よい議論ができたと非常に満足します。

つい最近イギリスのBBCが5億ポンド、日本円にして930億円規模の合理化を行う、そのために報道部門でも経費削減を行うという計画を発表した、そういうニュースを目にしました。その計画に対して外部からは、BBCの調査報道にとって大きな打撃になるのではないかとといった指摘も出ているそうです。はからずもNHKの支出削減規模と同じような規模でしたので印象に残ったのですが、私たちNHKは今後も報道を含めた番組やコンテンツの質と量はしっかり担保するという形で対応していく必要があると改めて決意を固めたところです。

そうした中で先日、東京大学と連携協定を結びました。視聴者の知的好奇心、いろいろなことを知りたい、正確な知識を得たいという要請にNHKが応えていく時に、今後は東京大学の持つ深く正しい情報を活用する形で番組やコンテンツを一層充実させていけるのではないかと思います。その期待に応えるためには、まず私たちが放送人として現実社会で起きていることをより広く、より深く認識することが必要不可欠であり、そのためには日々研鑽を重ねることが求められると思っています。東大との連携はその一助になると考えております。

一方で大変残念なことですが、この1年さまざまな不祥事やリスク案件が起きました。そのつど再発防止に向けた対応に全力で当たってきましたが、私は一連の問題の

根底には共通したものがあるように感じています。それは、さまざまなレベル、階層で必要となるマネジメントの機能が、NHKは大変難しい問題に直面していますが、それとの比較でNHKはなお弱いのではないかという点です。これは単に仕組みの問題というよりは、職員1人1人があともう少し自分の周囲で起きていることに気を配るということではないかと思えます。そうすればリスクや問題を検知する集団と、それらを克服する集団との間の緻密な連携が出来上がって、一層視聴者の信頼と期待に応えられるようになるのではないかと考えています。会長として来年も引き続き力を尽くしていきたいと思っています。

質疑応答

(記者)(19日に公表した)不正経費請求の問題では、組織としてどこに問題があったのか。また再発防止策として具体的に今後何をやっていく必要があると考えるか。

(稲葉会長)

一昨日、18日に受領した答申では、「受信料の財源は公金であり、その不正・不適正な利用は金額の多寡にかかわらず生じてはならない。この点について、本件に関わる部局のみならず、NHK全体として、再発防止策の周知の徹底を行うべきである」と指摘しています。この答申は、今回の事案が発生した構造的な真因を指摘した内容となっていて、会長として厳粛に受け止めています。

(記者)今回の処分は非常に厳しい印象を受けたが、日常的に部長決定印を庶務担当者に預けていたことを重く見たのか。処分の判断理由は。

(稲葉会長)

公金の不正・不適正な利用は金額の多寡にかかわらない、生じてはならないと指摘されています。全くそのとおりだと思います。非常に重要な問題で、そうしたことを長期にわたり許してきたことについての責任は重い。従ってその処分も当然それなりのものにならざるを得ないと感じています。

(記者)組織の部署のトップとしての管理を怠ったところを重く見たのか。

(稲葉会長)

はい。取材現場による基本倫理の徹底と、日頃からきちんと努めておくべき点について抜かりがあった。十分ではなかった。管理が十分ではなかったということを含めて、その責任は大きいと認識しました。

(記者)昨日(19日)の会見では、飲食先が居酒屋とかレストランとか、そうした説明も個別の事案なので答えられないと説明を受けた。説明は果たされていると考えるか。

(稲葉会長)

確かにどこでとか、どういう形でというのは、それなりの情報かと思いますが、しかし不正・不適正に流用したということはしっかり踏まえて調べ上げたものですので、十分アカウンタブルな結果になっていると思います。

(記者)全部局調査をしたということだが、抽出条件の中に「3人以上の会合」というのがあった。2人の会合は対象外か。

(稲葉会長)

当該記者の行動をデータ的によく見て、不正の共通点を引っ張り出して、それを大きなデータベースに当てはめて、それに該当するものがどのくらい出てくるかを抽出したわけです。そこから1つ1つについて不正な利用があったかどうかを吟味する。当然、当人にも確認する。そういう作業をしてきた。なので、それを第三者委員会では適正なものであると認めてもらったと思っています。

(担当者)

2人の場合であってもほかにチェック項目がありますので、問題がある場合には分かるようになっていきます。

(記者)旧ジャニーズの新しいエージェント会社が、会社名と体制を発表した。今新規契約を見合わせている方針への影響は。

(稲葉会長)

旧会社を中心に補償が始まっています。それから新会社が設立され、社長に福田さんが就任し、少しずつ取り組みが前進しているという感じは受けています。引き続きNHKとしては、被害者の補償の状況や会社のガバナンス体制を含めた再発防止の取り組みが、さらに適切かつ迅速に行われているかが重要だと考えています。この点について SMILE-UP. や新しい会社とやり取りをするなどして確認しています。その間の新規の出演依頼は、これまでの方針と変わりありません。

(記者)どこで線引きするか難しい問題だと思うが、新規の出演は当面見合わせるという方針は続くという認識で良いか。

(稲葉会長)

確かに新しい社長が決まったことは前進だが、実際その会社がどのように機能するのか、機能させたいのかということも、もう少し確認したいと思っています。

(記者)紅白歌合戦には旧ジャニーズ事務所の所属タレントは追加出場しないということが良いか。

(稲葉会長)

私はまだ報告を受けていませんので一般論になりますが、旧ジャニーズ事務所にいた方が仮に独立されることがあれば、その方が番組にとって必要かどうかを吟味したうえで、新しく契約をすることができるということです。新会社に所属する形になっていたとしても、新会社がこれまでの体質から脱却し、新しく生まれ変わったことが確認できた段階で、NHKとしてお示しするガイドラインに従っていただけるということであれば、新規に契約することはでき、そうでない場合はできないということです。

(記者)先日、男闘呼組に所属していた岡本健一さんが所属する Rockon Social Club というバンドが紅白に出るのではないかとという報道があった。岡本さんは旧ジャニーズとの契約は打ち切っている一方で、新会社が立ち上がったら契約するという意向も公にしている。紅白の期間だけジャニーズから離れているわけだが、一般の視聴者からすると不透明に見えるのではないか。このケースでは新規の契約が可能という認識か。

(稲葉会長)

これも一般論で申し上げると、旧ジャニーズ事務所から独立された方については、番組に必要な方ということであれば、新規に契約することができます。問題は一旦、事務所から出ているが、新会社に戻りたいという希望を持っている方はどうするのかという話ですよね。これも一般論になりますが、もしそういう意向をお持ちで、なおかつ新会社が従来の体制からうまく脱却できた時に戻るということであれば、基準にも合うことになり適切だと思いますが、そうではない、まだよくわからない時にも、とにかく戻りたいんだということになると話は若干ややこしくなると思います。

(記者)紅白に関してはあと1週間ぐらいしかないが、それまでに最終的なゴーが出せるかどうか、NHKが判断できるのか。現時点ではまだ決まってないということか。

(稲葉会長)

具体的な出演者について詰めの状況は、私はわかりません。

(記者)先日、旧ジャニーズ事務所の方が出演していた「ザ少年倶楽部」の後番組が発表され、出演者の中に旧ジャニーズ事務所のジャニーズ Jr. と呼ばれるグループの名前が入っていた。これは新規の契約にあたらぬのか。

(担当者)

「ニュージェネ！」については「ザ少年倶楽部」の見直し後の番組で、「ザ少年倶楽部」から契約が継続しているため、新規の出演にはあたらぬと考えています。

(記者)その継続契約はいつまでか。

(担当者)

年度内です。

(記者)旧ジャニーズ事務所との関わりについて、第三者委員会を設置する方針はないとのことだったが、いまも変わりはないか。

(稲葉会長)

私の考えはまったく変わっていません。放送を巡って問題が起きた場合、報道機関としてみずから原因・背景を解明して、再発防止を行う。そして報道することが一番重要ではないか。従って、そのようなところは第三者委員会には委ねずに、自分たちがしっかりとやっていく。この間も「クローズアップ現代」で3回目になりますが、取り上げました。新しい事実が出てくるなどした場合に、それに関連して過去はどうだったのか。将来はどう考えるべきか。そのような検証を重ねていきたいと思っています。

(記者)記者の不正経理の問題では第三者委員会を設置して調査の協力を仰いだが、ジャニーズに関しては第三者委員会は不要ということか。

(稲葉会長)

必ずしも必要があるとは思っていません。われわれは内部でその都度、確認やチェックをしています。現在のところ、不適正な行為が内部的に見つかったことはないと理解しています。

(記者)放送センター内のトイレで暴行に及んでいたとか、旧ジャニーズ事務所が所有しているビルを借りていて、今年度手放すなどという報道があるが、第三者委員会の目が通るとそうした事態が公になってしまうことを恐れているのではないか。

(稲葉会長)

そのようなことはまったくありません。

(記者)旧ジャニーズ事務所が所有するビルの契約について今年度中に手放すというのは事実か。

(担当者)

従来から申し上げているとおり、個別の取引についてはお答えをしていません。

(記者)稟議事案に関する会長特命監査について、NHK前会長の前田晃伸氏が、監査報告書の内容について他の役員が作成にあたって介入したのではないかとというパブリックコメントを出したと聞いているが、事実か。

(稲葉会長)

次期経営計画のパブリックコメントは、今取りまとめて、それのお答えの内容も詰めている真っ最中なので、そういう事があったとか無いとか、お答えするタイミングにはないと考えています。

(記者)ジャニー喜多川氏によるNHK局内での性加害の件について。先日の「クローズアップ現代」を見たが、番組の構成として、当時「ザ少年倶楽部」の制作に携わっていたスタッフの話や証言が集められていて、最後にNHKとしてのコメントがあったかと思う。第三者委員会の設置を求める声があるというのは、そうした証言がNHKとしての事実認定なのかどうかがあやふやだからではないか。そうした自己検証の在り方だと、NHKとして性加害を事実として認定していないのではないか、今回の問題の責任から逃れようとしているのではないかと感じる。会長はその点をどう思うか。

(稲葉会長)

再三申し上げますが、第三者委員会を設置してきちっと考えるべき問題とは違い、放送のように自らの問題をどう認識してどう改善したらいいかというのは、やはり放送人として自らがやらなければいけないと思います。もちろんそれじゃ足りないじゃないかとか、不正確ではないかという批判があることは承知していて、それはお受けします。お受けしたうえで、さらに正確な分析、情勢判断をやっていきたい。その繰り返しだと思います。

(記者)12月にNHKの記者の取材メモが流出するという事案があった。NHKの子会社に勤務する30代の派遣スタッフが流出させたのを認めたという話だったが、この派遣スタッフは何らかの処分はされたのか。

(担当者)

この派遣スタッフの方は当然、派遣会社との契約関係ですので、NHKとして何か直接的な処分をするという立場ではありません。

(記者)その派遣会社がどう対応したか、報告はあったのか。

(担当者)

私たちが聞いているのは、まだ調査もありますので自宅待機にしているということは確認をしています。

(記者)再発防止についての考えを伺いたい。ジャニー喜多川氏によるNHK局内での性加害問題に関する「クローズアップ現代」で、当時バックで踊っていた主要なメンバーでない子どもたちは、ジャニーズ事務所のマネージャーに任せていたという総括をしていた。ただ現実問題として、テレビ局には非常に多くの方がお子さんも含めて出入りをしていて、それを一括して局側ですべて把握するのは実務上かなり難しいのではと思うが、これからなにか具体的な対応をするのか。

(稲葉会長)

今回のような検証番組を通じて色々理解できたことが多いので、どうしたらいいのかは研究する余地が十分あると思います。ただ、いろいろな方が参加して番組を作っている中で、どう若い人たちの人権や安全を確保していったらいいのかというのは結構難しい問題なので、ここはしっかり知恵を絞っていきたいと思っています。

(記者)子会社の派遣スタッフによる取材メモ流出事案に関しても、非常に多くのスタッフが番組に携わっていて、派遣スタッフも一定程度情報を得られないとNHK本体としての実務が非常に大変になると思う。地域放送局も含めて全局的な再発防止策は考えているのか。

(稲葉会長)

こういった課題が見つかったので、地域放送局も含めて体制整備をどのようにやっていったらいいのかという議論を進めていきたい。しかし大変難しい問題なので、そう簡単に結論は出ないだろうとも思います。

(記者)総務省の公共放送ワーキンググループでBS、国際放送、ラジオのネット業務に関する取りまとめがなされると思うが、NHKはこれまでの議論も含めてどのように受けとめ、期待をしているか。

(稲葉会長)

これまでも申し上げてきた通り、NHKはインターネットでもしっかりと公共的役割を果たしていく責務が生じるということです。それが必須業務化だと心得ているということを前面に出しながら、今まで申し上げてきたことを繰り返して早期に議論が法制化等に向かっていくことを期待しています。

(記者)会長に就任してからの1年を振り返って、自分の色が出せたと思った局面が中期経営計画の策定以外であるか。

(稲葉会長)

記者会見の場でも強調してきましたが、できるだけアカウンタブルにNHKのやっていることを皆さんにご説明しようと。皆さんから見るとまだまだ不十分ではないかというようなこともあるかもしれませんが、どう皆さんに説明したらいいかというのは、そのつど苦勞しています。ただ全体として、NHKのやっていることについて、アカウンタブルにやっているなというご理解をいただきつつあるのではないかと考えており、その点では少し満足しています。

(記者)一方で、取材メモの流出、BPOからの放送倫理違反の認定、不正経費請求、稟議書の問題など、不祥事が重なったことについて、次の年へどうしていきたいと考えるか。

(稲葉会長)

NHKに対して視聴者のより正確な情報を早く得たいという期待はどんどん高くなっています。それから生活を楽しくするような豊かなドラマが見たいという希望もますます高くなっています。それに比例するような形でNHKが直面するリスクというのが、財務的にも情報的にもさまざまに起きてきて、これをうまく検知し、そのリスクを乗り越えながら、国民や視聴者の皆さまに応えられる番組を作っていくという作業をしています。そのためには、リスクを回避し、あるいは検知するために必要な、自分たちを律するためのルールが、本当に実効性があるものになっているか総点検する必要があります。それから定めたルールを他人事と思わず、自分のことと思ってしっかり実行する。そういったマネジメント体制がきちんとできると、今言ったような不祥事が少しは収まっていくのではないかと考えています。

(以上)